AI脅威論で株価調整、悲観しすぎには注意

アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)する
amova アモーヴァ・アセットマネジメント

KAMIYAMA Express　2026年9月14日　ご参考資料

チーフ・ストラテジスト　神山 直樹

米国ではAI関連企業の著名CEOらが、AIの安全性や社会への影響について警戒感を示したことから、業界の成長率が低下する懸念などへつながり、AI・半導体関連銘柄を中心に株価が調整しています。金融市場では米国のインフレ懸念や利上げ観測も意識されていますが、足元の株価下落については、むしろAIを巡る市場心理の悪化が主な要因と思われます。

もっとも、株価指数全体の下落はやや過剰反応に見えます。AI向け半導体の需給が当面の間、ひっ迫する状況に大きな変化はないとみています。生成AIやAIエージェントへの需要も依然として拡大しています。仮にAIのリスクが改めて認識されるなら、その対応のためにさらに人材や資金、計算資源(コンピュータの処理能力、ネットワークなどの基盤技術)を投入することになるでしょう。AIの安全性やガバナンスを強化する方向に進むのであれば、それ自体が新たな需要を生む可能性もあります。半導体サイクルの悪化を気にする向きもありますが、半導体生産や販売のサイクルは、スマートフォンやPCの需要に揺さぶられていた頃とは質的な転換をしており、当面はサイクル(短期的な変化や出来事)がトレンド(中長期の大きな流れ)を凌駕するほどまで、半導体の供給が過剰に至ることはないとみています。もちろん、特にAI専業企業への投資による短期間かつ大きな収益を期待していた投資家などにとっては、少々、心配が増えたとは言えるでしょう。AIの安全性や社会への影響についての懸念は、AIの需要が消滅するということではなく、AIの発展速度や収益化のタイミングに関わるものでしょう。

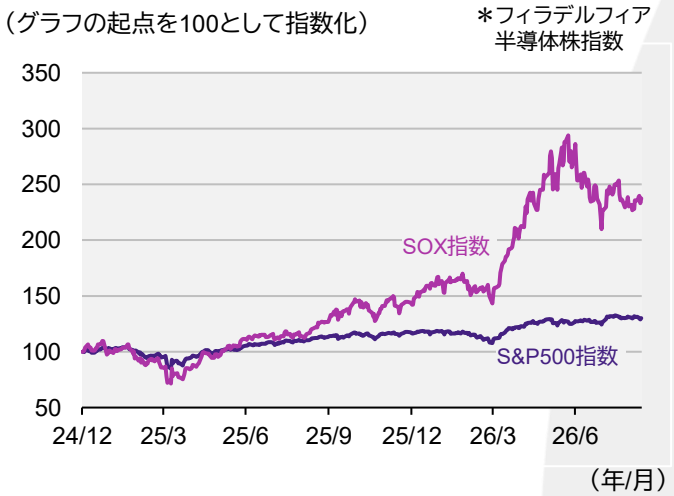
これまでも指摘してきたように、AI・半導体投資には大きく三つのリスクがあります。第一に、中国を含んだ業界の競争激化です。第二にデータセンター建設や電力供給などのキャパシティ不足によって半導体販売の成長率が低下する懸念です。第三に巨額投資に伴う大きな負債です。株式市場は2026年6月以降、米国企業と中国企業の競争激化を懸念してきましたが、今回のAI脅威論で開発姿勢の見直しという論点が加わったものの、投資ストーリーが根本的に変わったとは考えていません。

むしろ重要なのは、AIが人間社会とどう共存するかという議論が本格化し始めたことです。このテーマは米国だけでなく中国を含めて避けて通れず、長期的な成長の条件になると位置付けられるでしょう。

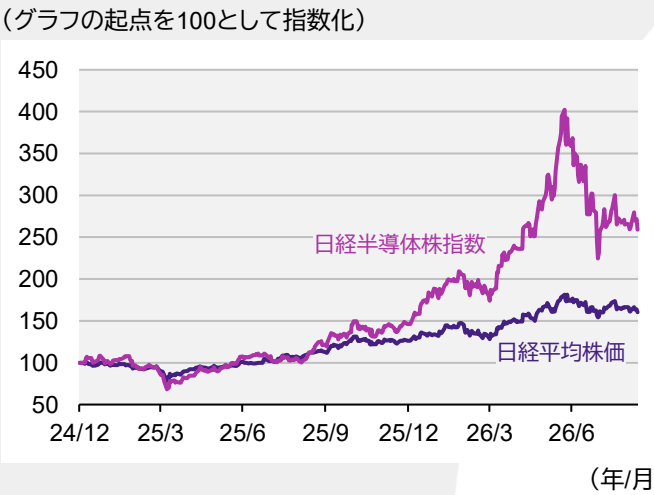
一方、世界的な金利上昇や米ドル(対円)レートの不安定な動きは、日米中央銀行による政策対応と追加的説明などで一定程度緩和される可能性があります。中東情勢や原油価格は依然として注意が必要ですが、日本では賃金上昇率の加速による消費改善が期待され、米国では賃金上昇率の鈍化を背景に中期的なインフレ沈静化も見込まれます。日米ともに財政への不信感が際限なく拡大するとも考えていません。

現時点で、AIと半導体の長期成長シナリオを変更する必要はないと考えています。2025年秋以降のような一本調子の上昇は期待していませんが、AI・半導体への需要は基調そのものが崩れたわけではなく、その進め方を見直す過程として受け止めると良いでしょう 。

[米国:S&P500指数とSOX指数*の推移]
(2024年12月末～2026年9月11日 / 米ドルベース・日次)



[日本:日経平均株価と日経半導体株指数の推移]
(2024年12月末～2026年9月11日 / 円ベース・日次)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成　※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。